

## 9 たばこ税及びたばこ特別税

### (1) 課税状況

区分	課税標準数量	税額
紙巻たばこ	千本 4,231,049	千円 24,728,680
パイプたばこ	310	1,895
葉巻たばこ	36	221
刻みたばこ	-	-
かみ用の製造たばこ	-	-
かぎ用の製造たばこ	5	28
計	4,231,399	24,730,824
手持品課税額		8,514
合計税額		24,739,338
控除税額		133,100
差引税額		24,606,237
加算税額	過少申告 無申告	X X
課税人員		人 25
還付金額		千円 -
納期限延長税額		-

調査対象等：平成29年4月1日から平成30年3月31日までの間の申告又は処理による課税事績を示した。

### (2) 製造場数

区分	場数
製造場	製造たばこ製造場 1
	原料事務所 1
	その他 2
法定製造場	13
合計	17

調査時点：平成30年3月31日

## 10 挥発油税及び地方揮発油税

(1) 課税状況

区分	数量	税額
移出数量	3,095,749 kℓ	千円
エタノール相当数量	12,777	
欠減控除数量	41,620	
場内消費数量	28	
用途外使用等数量	-	
課税標準	3,041,379	163,626,199
控除税額		95
差引計		163,626,096
加算税	過少申告	-
	無申告	-
合計		163,626,096
課税人員		人 154
還付金額		千円 -
納期限延長税額		26,495,318

調査対象等：平成29年4月1日から平成30年3月31日までの間の申告  
又は処理による課税事績を示した。

(2) 関係場数

区分	場数
製油所	2
天然揮発油製造場	-
廃油再生工場	-
その他の	3
ガス工場	-
石油化学工場	7
特定石油化学製品製造場	-
その他の	-
未納税蔵置場	29
特定石油化学製品蔵置場	1
航空用揮	30
発電等用揮	-
ゴム用揮	7
塗料用揮	2
ノルマルバラフィン用揮	-
印刷用インキ用揮	-
接着剤用揮	-
洗浄用又は離型用揮	-
特定石油化学製品使用場	18
駐留軍等用免税使用場・指定店舗	-
外国公館等用指定給油所	33
合計	132

調査時点：平成30年3月31日

(3) 課税状況の累年比較

年 度	移出量	エタノール相当数量	欠減控除数量	場内消費数量	用途外使用等数量	課税標準		控除税額	差引計
						数量	税額		
平成25年度	3,079,240	3,222	41,695	30	12,475	3,046,829	163,918,993	531	163,918,454
平成26年度	2,837,269	9,590	38,174	28	-	2,789,518	150,076,058	2,550	150,073,500
平成27年度	2,981,740	14,884	40,053	26	-	2,926,827	157,463,305	517	157,462,780
平成28年度	2,896,054	17,974	38,854	28	-	2,839,254	152,751,859	867	152,750,985
平成29年度	3,095,749	12,777	41,620	28	-	3,041,379	163,626,199	95	163,626,096

## 11 航空機燃料税

### (1) 課税状況

区分		数量	税額
積込数量及び税額		kℓ 145,995	千円 2,621,069
うち 軽減税率	沖縄路線航空機に 係る 軽減	-	-
特定離島路線航空機に 係る 軽減		1,521	20,533
控除税額			43,282
うち 軽減税率	沖縄路線航空機に 係る 軽減		-
特定離島路線航空機に 係る 軽減			13,403
差引計			2,577,794
過少申告			96
無申告			162
重			-
合計			2,578,051
課税人員			人 52
還付金額			千円 9

調査対象等：平成29年4月1日から平成30年3月31日までの間の申告又は処理による課税事績を示した。

(注) 「差引計」及び「合計」には、還付金額が含まれている。

### (2) 関係場数

区分		納税地数
特例承認に係るもの		場 21
その他の	定期運送事業者に 係るもの	9
	その他のもの	53
合計		83

調査時点：平成30年3月31日

### (3) 課税状況の累年比較

年度	数量	税額
	kℓ	千円
平成25年度	143,267	2,572,532
平成26年度	147,368	2,646,005
平成27年度	140,424	2,521,177
平成28年度	149,088	2,676,885
平成29年度	145,995	2,621,069

## 12 石油ガス税

### (1) 課税状況

区分		重量	税額
移出	重量	t	千円
		48,267	844,678
控除	税額		31
差引	計		844,573
加算	過少申告		254
	無申告		17
合計		48,267	844,844
課税人員			人
			1,546
還付金額			千円
			-
納期延長税額			-

調査対象等：平成29年4月1日から平成30年3月31日までの間の申告又は処理による課税事績を示した。

(注) 「差引計」及び「合計」には、還付金額が含まれている。

### (2) 関係場数

区分		場数
営業用スタンド		場
		99
自家用スタンド		4
着脱式容器充てん場		32
その他		5
合計		140
免課税石油ガス使用場	原 料 用	-
	熱 源 用	-

調査時点：平成30年3月31日

### (3) 課税状況の累年比較

年 度	移出重量	税額
平成25年度	t	千円
	65,344	1,143,517
平成26年度		1,052,920
平成27年度		979,496
平成28年度		908,848
平成29年度	48,267	844,678

## 13 石油石炭税

### (1) 課税状況

区分	数量	税額
原油	kℓ 51,843	千円 145,160
石油製品	-	-
ガス状炭化水素	t 77,515	144,109
石炭	1,780,810	2,439,710
計		2,728,978
控除税額		761,629
差引計		1,967,342
加算税 過少申告		-
無申告		-
合計		1,967,342
課税人員		人 165
還付金額		千円 117,849
納期限延長税額		-

調査対象等：平成29年4月1日から平成30年3月31日までの申告又は処理による課税事績を示した。

### (2) 関係場数

区分	原油	ガス状炭化水素	石炭
特例承認に係る納税地	場 -	場 -	場 -
その他の納税地	1	5	15
未納税蔵置場	-	-	-
自家用採取場所	-	-	-
合計	1	5	15

調査時点：平成30年3月31日

## 14 印 紙 稅

### (1) 課税状況

区分		税額	納税人員
税印押なつ(第9条関係)		千円 165	人 20
印紙税納付計器の使用によるもの(第10条関係)		381,030	482
書式表示(第11条関係)		804,224	5,049
預金通帳の一定時納付によるもの(第12条関係)		1,443,601	4
計		2,629,020	5,555
充 当 税 額		9,039	
差 引 計		2,619,981	
加 算 税	過 少 申 告	-	
	無 申 告	-	
	重	-	
過 惰 税		112,331	件 1,623
還 付 金 額		44,454	
印紙税納付計器	設 置 者 数		人 288
	設 置 台 数		台 453

調査対象等：平成29年4月1日から平成30年3月31日までの間の現金納付による課税事績を示した。

(注) 印紙税は、原則として証書や帳簿に相当額の印紙をちょう付して納税することになっているが、株券、債券等のように一時に多数の課税物件を作成する場合等においては、印紙ちょう付による手数を省くため例外的に相当額を現金で納付することを認めている。

この場合、①課税物件に政府の定める書式による表示をするのを書式表示といい、②税印の押なつを受けることを税印押なつという。

### (2) 課税状況の累年比較

年 度	税額						納税人員
	税印押なつ	印紙税納付計器によるもの	書式表示	預金通帳の一定時納付によるもの	合計		
平成25年度	千円 129	千円 446,624	千円 1,433,625	千円 1,513,701	千円 3,394,080	人 5,351	
平成26年度	32	403,690	937,229	1,442,157	2,783,108	5,321	
平成27年度	146	395,960	845,428	1,479,076	2,720,610	5,430	
平成28年度	67	394,419	809,527	1,461,679	2,665,692	5,468	
平成29年度	165	381,030	804,224	1,443,601	2,629,020	5,555	

## 15 電源開発促進税

### (1) 課税状況

区分		数量	税額
		千kW時	千円
平成25年度		30,938,465	11,601,924
平成26年度		30,339,062	11,377,148
平成27年度		29,402,161	11,025,810
平成28年度		29,947,183	11,230,193
平成29年度		29,582,393	11,093,397
販売電気の電力量	従量料金制の供給販売電気	29,063,537	
	定額料金制の供給販売電気	398,744	
	計量自家使用販売電気	105,032	
	推計自家使用販売電気	15,080	
計		29,582,393	11,093,397
加算税	過少申告		-
	無申告		-
	重		-
合計			11,093,397
課税人員			12

調査対象等：平成29年4月1日から平成30年3月31日までの申告又は処理による課税事績を示した。

### (2) 課税人員

区分	人員
一般送配電事業者	1

調査時点：平成30年3月31日